



# 第146期 中間報告書

(平成21年4月1日～平成21年9月30日) 証券コード: 7731

株式会社 **ニコン**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループ第146期上半期(平成21年4月1日～平成21年9月30日)の事業の概況並びに中間連結決算についてご報告申し上げます。

当期上半期は、昨年後半以降の世界経済の急速な悪化が下げ止まる傾向を示すなか、中国においては回復の動きが見られましたが、わが国、米国、欧州とも依然として厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループでは、事業環境の変化に対応するために設置した経営改革委員会の下、内外事業拠点の再編・統合に取り組むとともに、一層の円高に耐えうる生産体制の構築及び徹底的なコスト削減を推し進めてきました。他方、事業の成長・拡大に向けて、最先端製品への開発力強化や設備投資を行うとともに、新事業の育成にも注力してまいりました。

事業別では、精機事業及びインストルメンツ事業は、前期に引き続き顧客企業の設備投資抑制の影響を大きく受けました。映像事業は、デジタルカメラ市場が伸び悩むなか、為替相場が円高基調で推移し、競合他社との競争が激化する

厳しい状況にありましたが、前年同期並の販売台数を確保し、当初予想を上回る成果を上げることができました。

これらの結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,680億86百万円、前年同期比1,190億55百万円(24.4%)の減少、営業損失は195億21百万円(前年同期は540億69百万円の営業利益)、経常損失は223億10百万円(前年同期は531億2百万円の経常利益)、四半期純損失は176億66百万円(前年同期は336億24百万円の四半期純利益)となりました。

当社の中間配当金につきましては、業績を勘案し、1株につき4円、前年同期比8円50銭の減配とさせていただきます。

今後につきましては、当社グループの事業分野に関しては、精機事業においては、液晶パネル関連は、パネルメーカーの設備投資が活発化し、回復基調に転じることが見込まれますが、半導体関連は、一部のメモリーメーカーに設備投資の回復傾向が示されるものの、依然厳しい事業環境が続くものと考えられます。また、デジタルカメラ市場においては大きな消費後退はないと見込むものの、下半期の消費動向や為替相場は不透明であり、競合他社との競争激化や

製品単価の下落が続くことが予測されます。インストルメンツ事業においても、半導体・自動車・電子部品関連市場での設備投資抑制による厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、厳しい環境下にも継続的に成長できる収益力の強化を目指し、引き続き、生産・販売・サービス拠点の統合・再編、海外への生産シフト強化や外貨建て取引の拡大に加え、より一層のコスト削減に注力し、事業構造・収益構造を改革してまいります。また、最先端露光装置や次世代デジタルカメラなど、お客様の「期待を超える」新製品の開発に注力するとともに、新規事業の推進と新領域の探索、新興国市場の開拓と深耕を進めてまいります。さらに、リスク管理の徹底を図るとともに、コーポレー

ト・ガバナンスを強化し、コンプライアンスや環境保全などCSRの重要性を認識した経営により、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご

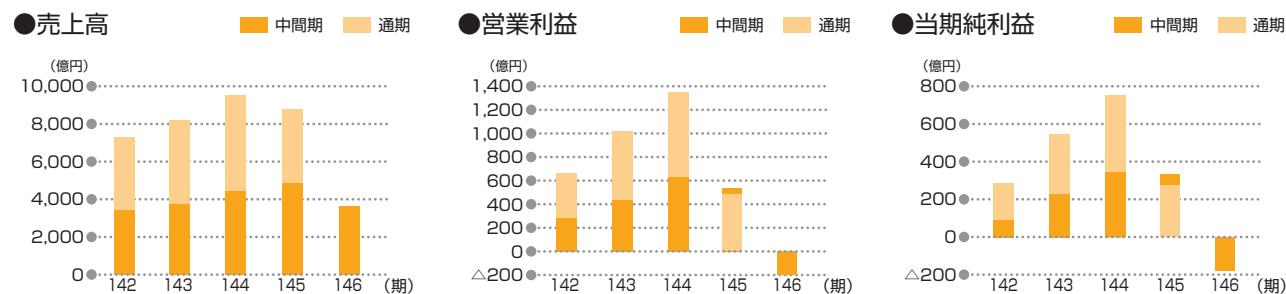


鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

取締役社長兼社長執行役員  
兼CEO兼COO

荻谷道郎



**経営ビジョン**

二コングループは、経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しています。この経営ビジョンの下、これまで進めてきた経営改革、風土改革の一層の深耕をめざし、さらなる企業価値の向上に邁進します。

**企業理念**  
「信頼と創造」

私たちのありたい姿  
「期待を超えて、期待に応える。」  
(Meeting needs. Exceeding expectations.)

■お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。  
■古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって、成長し続けます。  
■光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。  
■誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

**果敢に行動する力**  
広い視野と知恵をもって、すばやく果敢に行動する。

**探究する心**  
自らを磨き、飽くなき探究心によって可能性を切り拓く。

私たちの心掛け

**伝え、感じる力**  
既成の枠を越えて、伝え、感じ、多様な才能・技術を融合する。

**誠実な心**  
責任ある個人として、つねに真摯な姿勢で取り組む。

**私たちの心掛け**

「ありたい姿」を実現するために、全員で実践していく日々の心掛け  
「ありたい姿」を実現するために、全員で実践していく日々の行動の指針が、「私たちの心掛け」です。これは二コングがこれまで継承してきた良い点、すなわち今後とも踏襲されるべき点と、新たに求められる点を検証した上で策定を行いました。  
心掛けは、従来から具備していた「探究する心」、「誠実な心」に「果敢に行動する力」、「伝え、感じる力」を加えた4点からなり、これらを新生二コング創造のための指針と位置づけています。

**未来に向けた、私たちのビジョン**

企業理念の下、創立100周年に向けてめざすべき到達点として、経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しました。「私たちのありたい姿」とは、「期待を超えて、期待に応える。」という姿です。  
激変する事業環境のなかで勝ち残っていくためには、変化に対応するだけでなく、寧ろ自ら変化を創り出し、また、周りの期待に応えるだけではなく、期待を超えた成果を生み出し、「さすが二コング」と評価・信頼されなくてはなりません。左の4つの具体像を掲げ、「期待を超えて、期待に応える。」姿をめざします。

当社グループの業績は、為替相場の大幅な変動、株価暴落等、世界的な経済危機による急速な景気の冷え込みの影響によって、極めて厳しい状況に転じました。当社グループは、方針と目標を新たに設定した中期経営計画の下、現在の厳しい事業環境を乗り越え、速やかに成長路線に回復することをめざしております。

ニコンを取り巻く環境

経済動向	日米欧の消費減退	新興諸国の成長鈍化
	失業率の増加	金融不安
事業環境	半導体分野	▶ 平成21年度後半からの回復を期待
	デジタルカメラ分野	▶ 緩やかな市場拡大と競争激化
	為替	▶ 円高基調が続く

中期計画の方針と目標を再設定

中期経営計画の方針

平成21年度	事業構造・収益構造を改革 損益分岐点を引き下げ
平成22年度	景気回復局面に向けた対応開始 黒字化を達成
平成23年度	継続的成長軌道に戻す

設備投資・研究開発計画 (平成21年度～平成23年度の累計)

対象領域を絞り込みながらも、景気回復局面に向けた開発・投資を実行

精機事業



最先端分野への積極的な投資

映像事業



フルラインナップで製品力強化

インストルメンツ事業



成長が期待できる分野への製品投入

設備投資：総額1,100億円 研究開発費：総額1,700億円

経営数値目標

	平成20年度(実績)	平成21年度*	平成23年度(目標)
売上高	8,797億円	7,600億円	8,000億円
営業利益	482億円	△180億円	720億円
当期純利益	281億円	△210億円	400億円
為替レート	1USDドル 101円 1ユーロ 144円	1USDドル 90円(前提) 1ユーロ 130円(前提)	1USDドル 85円(前提) 1ユーロ 115円(前提)

\*平成21年10月29日発表の業績修正予想数値を記載。為替レートは平成21年10月以降の前提数値。

中期経営計画の課題

- 厳しい環境にも対応できる収益力の強化**

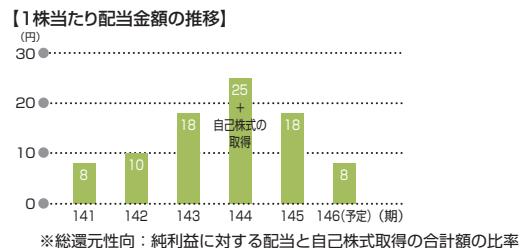
  - ◎一層の円高に耐えうる生産体制の構築
  - ◎市場変化に適するようグローバルに事業拠点を統合
  - ◎新興市場の開拓・深耕

**成長持続のための製品開発**

  - ◎最先端露光装置の開発・製品化
  - ◎次世代デジタルカメラの開発・製品化
  - ◎パイオ及び産業機器における新規開発を強化
  - ◎新規事業の推進と新領域の探索

利益配分に関する基本方針

総還元性向25%以上を目標とする



精機事業



パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない半導体露光装置や、ノートパソコンや薄型テレビなどに使用される液晶パネルの生産を支える液晶露光装置など、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。

映像事業



プロ仕様から初心者向けまでラインナップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラのCOOLPIXシリーズ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。

インストルメンツ事業



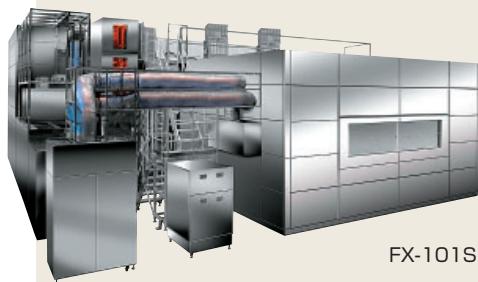
バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置を扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。

その他の事業

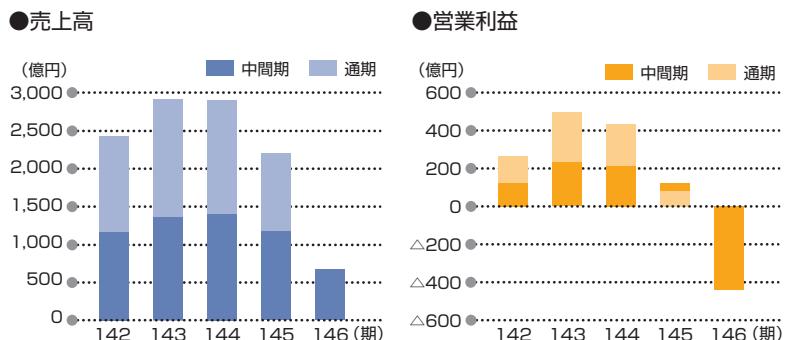


宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、最先端の液晶ディスプレイ用パネルを製造するために欠かせない液晶フォトマスク基板などを扱うガラス事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う(株)ニコンビジョンの望遠鏡事業などがあります。

## 精機事業



FX-101S



当事業関連市場のうち、半導体関連市場ではデバイスの需要が世界的に低迷し、液晶関連市場も液晶パネルメーカーの投資抑制が続きました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、次世代露光技術であるダブルパターニングに対応したArF液浸スキャナー「NSR-S620」の出荷を開始したほか、線幅45ナノメートル以下量産対応のArF液浸スキャナー「NSR-S610C」をはじめとする最先端機種を中心に、拡販に努めました。

液晶露光装置分野では、第10世代の大型液晶基板に対応した露光装置「FX-101S」及び携帯電話・車載機器などに用いられる高精細な中小型液晶ディスプレイの製造に最適なモデル等の拡販に努めました。

また、事業全体を通じ、工期短縮やプラットフォーム共通化によるコスト競争力の強化に継続的に努めました。加えて、子会社再編による事業構造・収益構造改革に取り組んだほか、将来を見据えたさらなる体質強化のために、半導体露光装置分野において棚卸資産の廃棄・評価減を行いました。

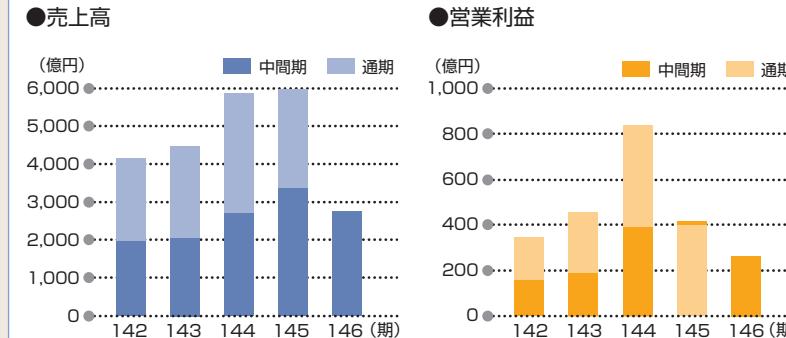
これらの結果、当事業の売上高は662億74百万円、前年同期比43.5%の減少となり、営業損失は439億91百万円(前年同期は121億62百万円の営業利益)となりました。

## 映像事業



D90

COOLPIX S220



当事業関連市場は、個人消費の低迷と価格競争が激化するなか、デジタル一眼レフカメラの市場規模は前年同期並に留まり、また、コンパクトデジタルカメラの市場規模は縮小しました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズは、円高の影響や製品単価の下落などにより売上げの減少を余儀なくされましたが、新製品「D5000」、「D3000」、「D300S」や既存の中・高級機「D90」、「D700」、カメラとのキット販売レンズ並びにFXフォーマット用レンズが健闘しました。

コンパクトデジタルカメラも円高等の影響で売上げは減少しましたが、「COOLPIX P90」や「COOLPIX L100」といった高倍率ズームモデルや、機能性とデザイン性を両立した「COOLPIX S220」が順調に推移し、市場が縮小するなか、販売

台数を増加しました。加えて、世界初の超小型プロジェクター内蔵の「COOLPIX S1000pj」を開発するなど、映像の新しい楽しみ方を提案する製品も市場投入しました。

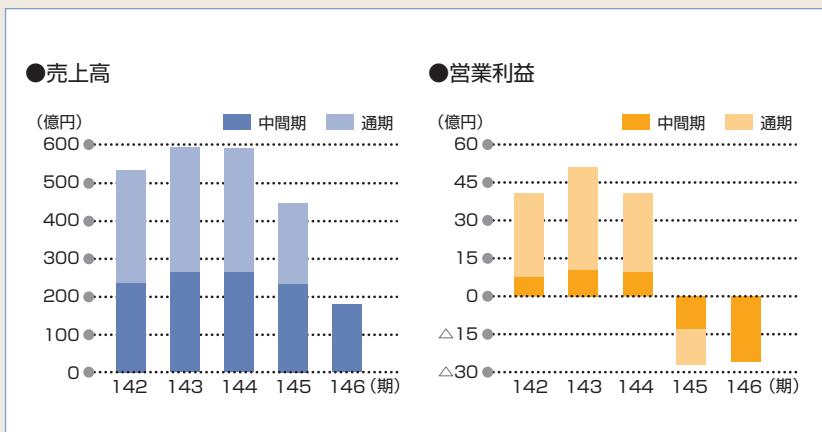
また、海外生産シフトの強化や、外貨建ての部品調達拡大など一層の円高にも耐えうる生産体制の構築を進めるとともに、ものづくり力を強化し、さらなるコスト削減、資産効率の向上を推進しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,753億27百万円、前年同期比18.4%の減少となり、営業利益は265億34百万円、前年同期比36.8%の減少となりました。

## インストルメンツ事業



コンフォーカルNEXIV VMZ-K6555



当事業関連市況のうち、バイオサイエンス事業は、ライブセルを扱う領域を中心として堅調に推移しましたが、産業機器事業は、メーカー各社の設備投資抑制の影響を大きく受けました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、ライブセル領域向けに、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や共焦点レーザー顕微鏡システム「A1」をはじめとするシステム商品を中心に拡販に努め、一部の地域において円高の影響はありましたが、売上高は前年同期を上回りました。

一方、産業機器事業では、既存商品に加え、7.5倍ズームとデジタルカメラの撮影に対応した内斜系実体顕微鏡の最上位機種「SMZ745T」やCNC画像測定システム「コンフォーカルNEXIV VMZ-K6555」を発売し拡販に努めましたが、関連市場における

長引く設備投資抑制により、工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置のいずれもが、売上げの大幅減少を余儀なくされました。

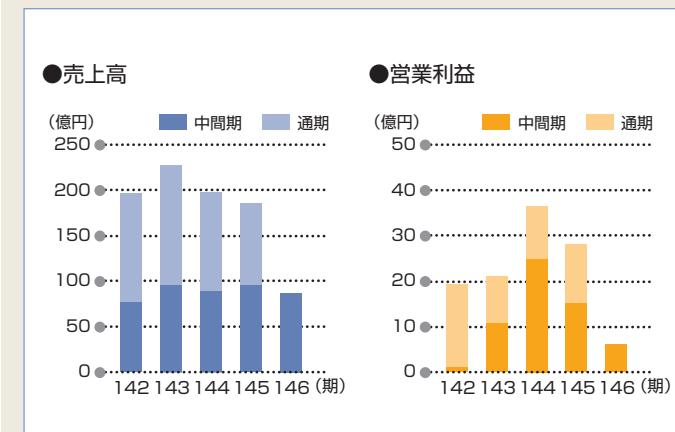
これらの結果、当事業の売上高は177億58百万円、前年同期比23.4%の減少となり、営業損失は25億73百万円(前年同期は12億83百万円の営業損失)となりました。

なお、事業領域及び収益基盤の拡大を目指し、大型の非接触式三次元測定機に強く、当社製品群とのシナジー効果が見込めるベルギーの精密測定機メーカー「Metris NV(本年11月10日付にて「Nikon Metrology NV」に商号変更)」に対し公開買付けを行い、本年8月に子会社化しました。

## その他の事業



「遊」4×10D CF



カスタムプロダクツ事業は、宇宙関連は増収となりましたが、その他の光学部品、固体レーザー、特注品等が市況悪化の影響により減収となり、売上げは減少しました。ガラス事業は、大型液晶フォトマスク基板が順調に推移し、売上げを伸ばしました。望遠鏡事業は、個人消費の低迷の影響を受け、売上減となりました。

この結果、これらの事業の売上高は87億25百万円、前年同期比8.7%の減少となり、営業利益は5億2百万円、前年同期比66.6%の減少となりました。

事業	主要製品	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
精機事業	半導体露光装置 液晶露光装置	66,274	18.0	56.5
映像事業	デジタル一眼レフカメラ コンパクトデジタルカメラ 交換レンズ フィルムカメラ フィルムスキャナ	275,327	74.8	81.6
インストルメンツ事業	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査装置	17,758	4.8	76.6
その他の事業	特注機器 液晶フォトマスク基板 望遠鏡	8,725	2.4	91.3
計		368,086	100.0	75.6

「D3X」が「EISA アワード」を受賞

ニコンFXフォーマットCMOSセンサーを搭載したデジタル一眼レフカメラ「D3X」が、欧州において最も優れた映像関連製品に贈られる「EISA アワード」の「ヨーロッパ プロフェッショナルカメラ2009-2010」を受賞しました。中判デジタルカメラ同等の高精彩、高画質とともに優れた低ノイズ性能を実現し、高い機動性や操作性を兼ね備え、屋外からスタジオ撮影までプロの厳しいニーズに応えるトップクラスのカメラとして高く評価されたものです。同賞受賞は昨年の「D3」に続いて2年連続、また「D3X」は欧州の「TIPA ベスト プロフェッショナル デジタル一眼レフカメラ 2009」も受賞しており、今回の受賞で二冠獲得となりました。



D3X

ニコン一眼レフカメラ用「NIKKOR」レンズ、累計生産本数5,000万本を達成

高性能高品質なレンズとして、多くの写真愛好家やプロフォトグラファーに愛用されている「NIKKOR」ブランドの一眼レフカメラ用レンズが本年8月に累計生産本数5,000万本を達成しました。昨年8月には累計生産本数4,500万本を達成しており、わずか1年で500万本もの実績を積み重ねたこととなります。昭和34年(1959年)に発売された最初のニコン一眼レフカメラ用レンズから50年、交換レンズの様々なニーズに応え続け、現在ではフィッシュアイ、超広角から超望遠、ズームレンズ、マイクロレンズまで、バリエーション多彩に60種類以上のレンズをラインナップしています。

5000万本  
NIKKOR

「Nikon CSR REPORT 2008」が国連グローバル・コンパクトで「Notable COP」に選定

国連が提唱する「グローバル・コンパクト」は、参加する世界各国の企業・団体に対して、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則についての支持と自主的な実践を呼びかけているプログラムです。ニコンは平成19年7月から参加しており、その活動の年次報告としてニコンが提出した「Nikon CSR REPORT 2008」が事務局での審査において特に優れていると評価を受け、「Notable COP」(優れた活動報告)に選定されました。今後も、ニコンは国連グローバル・コンパクトの10原則の実践に努めるとともに、CSRを重視した透明性の高い事業活動を推進してまいります。



デジタル一眼レフカメラ

D3S/D300S/D3000

ニコンは、新たな2つのフラッグシップモデルとしてニコンFXフォーマットの「D3S」、ニコンDXフォーマットの「D300S」を、またエントリーモデルとして「D3000」を発売しました。「D3S」は「D3」の高度な基本性能を踏襲しつつ、常用感度域をISO 12800まで拡大させ、さらにISO 102400相当までの増感を可能にしています。「D300S」は約7コマ/秒\*の高速連続撮影を可能とするとともに、シーン認識システムに顔認識を採用するなど、「D3000」が持つ基本性能をさらに進化させました。また「D3S」、「D300S」とも新たに動画機能「DMムービー」を搭載しています。「D3000」はデジタル一眼レフカメラでは初となる「ガイドモード」で液晶モニターに操作方法を表示し、デジタル一眼レフカメラ初心者でも簡単にイメージ通りの撮影を可能にする1台です。

\*Li-ionリチャージャブルバッテリー EN-EL3e使用時



D3S

D300S

D3000

コンパクトデジタルカメラ

COOLPIX S1000pj

撮影した画像を壁などに投影して鑑賞できる、世界初\*のプロジェクター内蔵デジタルカメラ。有効画素数は12.1メガピクセル、光学5倍ズームレンズを搭載し、ISO 6400までの高感度にも対応、5つのブレ補正機能を備えるなど、カメラとしての機能も充実しています。

\*デジタルカメラにおいて(平成21年8月4日現在、当社調べ)

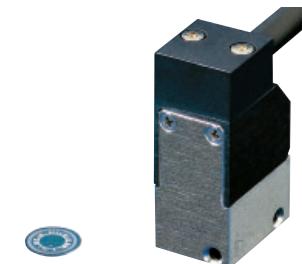


一回転アブソリュートエンコーダ

MLC41

自動車製造ラインの産業用ロボットなど、各種産業機械の分野で幅広く利用されるアブソリュート(絶対位置検出)タイプのエンコーダ。「MLC41」はニコン独自の光学技術と革新的な設計構造で世界最小\*を実現、また17ビット高分解能により高精度の制御が可能です。

\*光学式アブソリュートエンコーダとして(平成21年4月3日現在、当社調べ)



(写真は、ケーブル引き出し横方向タイプ)  
写真左:内部構成となるM系列スケール  
写真右:本体外観

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日現在	前連結会計年度末 平成21年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	515,857	518,935
固定資産	256,376	230,869
有形固定資産	125,375	126,072
無形固定資産	43,829	25,379
投資その他の資産	87,171	79,417
資産合計	772,234	749,805
<b>負債の部</b>		
流動負債	298,116	289,335
固定負債	109,683	81,382
負債合計	407,800	370,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本	377,700	397,576
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	244,968	264,827
自己株式	△ 13,455	△ 13,439
評価・換算差額等	△ 13,544	△ 18,722
その他有価証券評価差額金	3,544	△ 2,429
繰延ヘッジ損益	880	△ 915
為替換算調整勘定	△ 17,970	△ 15,377
新株予約権	278	233
純資産合計	364,434	379,086
負債及び純資産合計	772,234	749,805

連結貸借対照表のPOINT

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、7,722億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて224億29百万円増加しました。これは、のれん並びに投資有価証券の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,078億円となり、前連結会計年度末に比べて370億81百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,644億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて146億52百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
売上高	368,086	487,141
売上原価	270,672	288,463
売上総利益	97,413	198,678
販売費及び一般管理費	116,935	144,609
営業利益	△ 19,521	54,069
営業外収益	3,159	4,138
営業外費用	5,948	5,105
経常利益	△ 22,310	53,102
特別利益	69	55
特別損失	1,759	1,566
税金等調整前四半期純利益	△ 24,000	51,591
法人税、住民税及び事業税	△ 6,334	17,966
四半期純利益	△ 17,666	33,624

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,454	16,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,832	△ 24,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,272	△ 15,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,274	△ 890
現金及び現金同等物の増減額	8,075	△ 23,886
現金及び現金同等物の期首残高	79,806	112,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,881	89,071

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、414億54百万円の収入となりました。主な増加要因は、減価償却費165億61百万円、たな卸資産の減少237億62百万円、仕入債務の増加228億69百万円並びに法人税等の還付があったことなどによるものです。一方、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失を240億円計上したこと並びに売上債権の増加107億16百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、258億32百万円の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出135億47百万円並びに公開買付けによりMetris NVを買収したことに伴う関係会社株式の取得による支出84億11百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億72百万円の支出となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少20億37百万円並びに配当金の支払額21億83百万円などによるものです。

会社概要

(平成21年9月30日現在)

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)  
 本店所在地 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル) 電話(03)3214-5311  
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日  
 資本金 654億75百万円  
 従業員数 連結 25,992名/単体6,628名

役員及び執行役員

(平成21年9月30日現在)

1.取締役及び監査役

取締役社長兼 CEO 兼 COO 荻谷 道郎  
 取締役 兼 CFO 寺東 一郎  
 取締役 諏訪 恭一 牛田 一雄  
 河合 芳道 熊澤 政美 正井 俊之  
 河野 俊二 松尾 憲治 橋爪 規夫  
 梶原 守 長井 良幸  
 中野 豊士 可児 晋 上條 政俊

2.執行役員

社長執行役員 荻谷 道郎  
 副社長執行役員 寺東 一郎 木村 眞琴  
 専務執行役員 諏訪 恭一 牛田 一雄  
 常務執行役員 河合 芳道 熊澤 政美 正井 俊之  
 岡本 恭幸  
 執行役員 橋爪 規夫 森下 耕二 馬立 稔和  
 橋本 照夫 岡島 正明 川端 邦雄  
 小坂 庸雄 風見 一之 金澤 健一  
 大木 裕史 本田 隆晴 今 常嘉  
 御給 伸好 浜田 智秀 中島 正夫

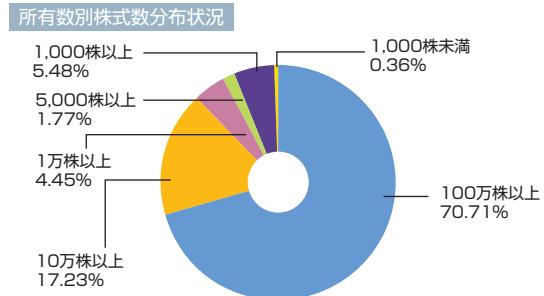
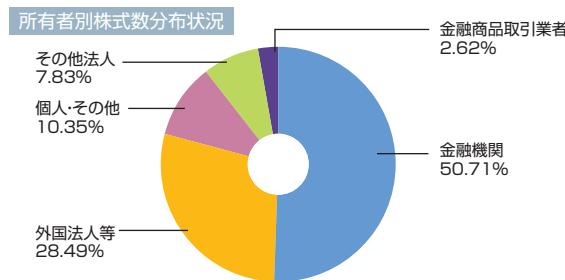
事業所

本社 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)  
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3  
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471  
 相模原製作所 〒228-0828 神奈川県相模原市麻溝台1-10-1  
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜ヶ原201-9  
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6

株式の状況

(平成21年9月30日現在) (比率は小数点以下第3位を四捨五入)

発行済株式総数 400,878,921株 株主数 22,230名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,739	8.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,581	6.45
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,297	3.10
ジェービーモルガンチェースバンク380055	12,068	3.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	11,502	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	10,067	2.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.30
日本生命保険相互会社	7,893	1.99
株式会社常陽銀行	6,801	1.72

(注)持株比率は自己株式数(4,490,861株)を控除して計算しております。

本年度报告書は、注記のない限り、次により記載しております。  
 1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て  
 2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
- 中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111(通話料無料)
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL <http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>
- 単元株式の数 100株 (注)当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、単元株式数を平成21年10月1日付にて100株に変更する旨の決議を行っており、同日付にて、東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されております。

株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
◎郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	上記「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
◎上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

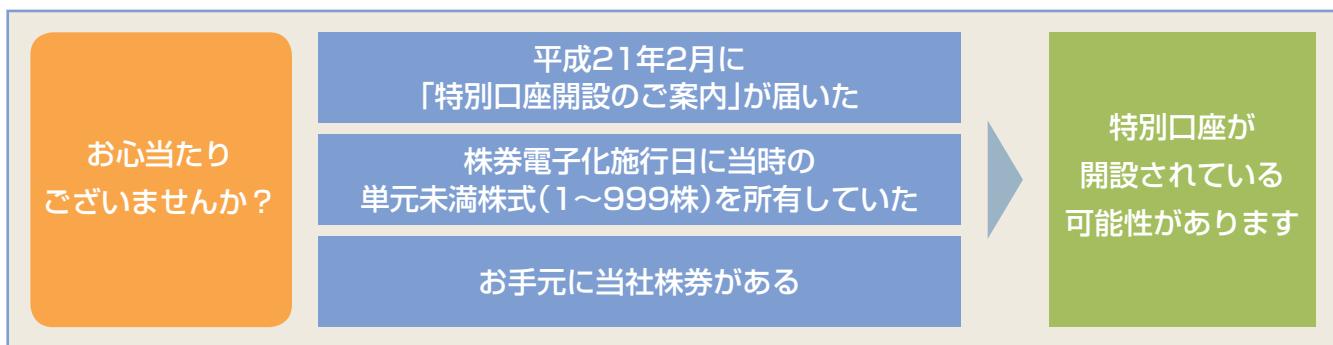
■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式の買取(買増)請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の 口座管理機関	上記「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
◎郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	<p><b>【手続き書類のご請求方法】</b>                      音声自動応答電話によるご請求  <b>0120-244-479(通話料無料)</b>                      インターネットによるダウンロード  <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></p> 三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

## 特別口座に記録されている株主の皆様へ

平成21年1月5日に株券電子化制度が施行されたことに伴い、施行日までに証券会社等を通じて証券保管振替機構（ほふり）に預託されなかった株式については、法令に基づき、当社が開設している特別口座に記録されています。特別口座はあくまでも便宜的なものであり、証券市場での売買を行うことができないなどの制約があります。ご所有の株式が特別口座に記録されている株主様におかれましては、お早めに証券会社等の一般口座にお振替いただきますようお願い申し上げます。お振替に際しては、証券会社等に株主様ご本人名義の一般口座を開設いただいた上、三菱UFJ信託銀行又は証券会社等に対し、所定の「口座振替申請書」をご提出いただくこととなります。



ご所有の株式が特別口座に記録されているか否かご不明な株主様は、前ページ「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。

### ■単元未満株式の買取請求・買増請求

特別口座に記録されていても、当社に対し単元未満株式(1~99株)の買取請求又は買増請求を行うことができます。

詳細は、前ページ「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。  
なお、一般口座の開設に関しましては各証券会社等にお問合せください。



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)  
www.nikon.co.jp

